

吸収合併に係る事前開示書面

2026年2月20日

静岡県島田市向島町4379番地
特種東海製紙株式会社
代表取締役社長 木村 隆志

東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
株式会社TTトレーディング
代表取締役社長 青野 智良

(吸収合併存続会社:会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づく事前備置書面)
(吸収合併消滅会社:会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に基づく事前備置書面)

特種東海製紙株式会社(以下「吸収合併存続会社」という。)及び株式会社TTトレーディング(以下「吸収合併消滅会社」という。)は、2025年9月11日付で、吸収合併契約を締結し、2026年4月1日を効力発生日とする吸収合併(以下「本件合併」という。)を行うことといたしました。

なお、本件合併は完全親子会社間の無対価合併につき、吸収合併存続会社においては会社法第796条2項に定める簡易合併、吸収合併消滅会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併となります。

記

1. 吸収合併契約

別紙1のとおりであります。

2. 合併対価の定め相当性に関する事項

吸収合併存続会社は、吸収合併消滅会社の発行済株式の全てを保有しているため、本件合併に際して、吸収合併消滅会社の株主に対してその保有する吸収合併消滅会社の株式に代わる金銭等の対価を交付いたしません。

3. 合併対価について参考となるべき事項

該当事項はありません。

4. 本件合併にかかる新株予約権の定め相当性に関する事項

該当事項はありません。

5. 計算書類等に関する事項

(1) 吸収合併存続会社

① 最終事業年度に係る計算書類等の内容

吸収合併存続会社は、有価証券報告書及び半期報告書を関東財務局に提出しております。最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム(EDINET)によりご覧いただけます。

② 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象

該当事項はありません。

(2) 吸収合併消滅会社

① 最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙2のとおりであります。

② 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象

該当事項はありません。

6. 本件合併の効力発生日以降における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本件合併の効力発生日以降に吸収合併存続会社の債務履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。従って、本件合併の効力発生日以降における吸収合併存続会社の債務について履行の見込みがあると判断しております。

7. 事前開示開始日以降の上記事項の変更

事前開示開始日以降に、上記の事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項を直ちに開示いたします。

以上

<添付書類>

別紙1：合併契約書

別紙2：吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

(別紙 1)

合併契約書



合併契約書

特種東海製紙株式会社（以下「甲」という。）および株式会社TTトレーディング（以下「乙」という。）は、以下のとおり合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（合併の方法）

甲および乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併する（以下「本合併」という。）。

2 本合併による吸収合併存続会社および吸収合併消滅会社の商号および住所は下記のとおりである。

記

- (1) 甲（吸収合併存続会社）
（商号）特種東海製紙株式会社
（住所）静岡県島田市向島町 4379 番地
- (2) 乙（吸収合併消滅会社）
（商号）株式会社TTトレーディング
（住所）東京都千代田区丸の内一丁目 8 番 2 号

以上

第2条（合併に際して交付する株式数および割当てに関する事項）

乙は、甲の 100%完全支配会社であるため、甲は、本合併に際して株式の発行および金銭等の交付を行わない。

第3条（資本金および準備金等の額に関する事項）

甲は、本合併に際して資本金および準備金の額の増加をしない。

第4条（効力発生日）

本合併の効力発生日は、2026年4月1日とする。ただし、甲および乙の協議により効力発生日を変更することを妨げない。

第5条（吸収合併契約の承認）

甲および乙は、本契約締結日までに、取締役会の決議によって、本契約および本合併に必要な事項に関する承認を得るものとする。

第6条（従業員の処遇）

甲は、本合併の効力発生日において、乙の全従業員を甲の従業員として引き継ぐものとする。

第7条（会社財産の引継）

甲は、本合併の効力発生日において、乙の資産負債ならびにこれらに付随する一切の権利義務を承継する。

第8条（会社財産の管理等）

甲および乙は、本契約締結の日から本合併の効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって、それぞれ業務を執行し、かつ一切の財産を管理、運営し、その財産および権利義務に重大な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ甲および乙が協議し、合意の上、これを実行する。

第9条（合併条件の変更および本契約の解除）

本契約締結の日から本合併の効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、甲もしくは乙の資産状態もしくは経営状態に重大な変動が生じたとき、または本合併の実行に重大な支障となる事態が生じたときは、甲および乙が協議し、合意の上、本合併の条件を変更しまたは本契約を解除することができる。

第10条（本契約の効力）

本契約は、次の各号のいずれかの場合には、その効力を失う。

- 1 効力発生日までに、国内外の法令に定める関係官庁の承認等が得られなかった場合、又はかかる承認等に合併の実行に重大な支障をきたす条件もしくは制約等が付された場合
- 2 第9条に従い本契約が解除された場合

第11条（協議事項）

本契約に定める事項のほか、本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に照らし、甲および乙が誠実に協議の上、これを決定する。

以上を証するため、本書1通に甲乙各記名押印の上、甲が原本を、乙が写しを保持するものとする。

2025年9月11日

甲 静岡県島田市向島町 4379 番地
特種東海製紙株式会社
代表取締役社長 木村隆志



乙 東京都千代田区丸の内一丁目 8 番 2 号
株式会社TTトレーディング
代表取締役社長 青野智良



(別紙 2)

吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

第 62 期 事業報告

自 2024 年 4 月 1 日

至 2025 年 3 月 31 日

原本と相違なきことを証明する。

東京都千代田区丸の内 1-8-2

株式会社 TT トレーディング

代表取締役 青野 智良

事業報告

2024年 4月 1日から
2025年 3月 31日まで

1. 株式会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当会計年度における日本経済を取り巻く環境は、前年度同様緊迫化する国際情勢や物価高騰、さらには円安の進行など先行きが不透明な状況が継続しました。特に当社が注力している事業分野のひとつであるアラミド紙は中国市場を中心に市況が回復せず、当社も売上が低迷しました。一方でガラス合紙や日本国内の電解紙新商品は好調に推移し、大幅増収に寄与しました。

また主力である医用包材は 2022 年度第 4 四半期に実行した大幅な価格改定により、前期に続き大幅黒字を達成しました。同じく主力である保護紙事業は安定した国内需要の下支えと当年度第 3 四半期に実施した価格改定の効果もあって堅調に推移。その他、利益性の高い開発製品である眼鏡レンズ染色工程紙「気相転写シート」は原材料に関する 4 M 変更理由によって下期に前倒し発注があり営業利益を押し上げました。

以上の結果、売上高は 11,474 百万円（前期比 114.9%）と大幅増収、営業利益に関しても 390 百万円（前期比 120.5%）で大幅増益となり、過去最高益を 4 年連続で更新しました。

(2) 資金調達の状況

当事業年度における資金調達につきましては、特記すべき事項はありません。

(3) 対処すべき課題

2026年4月1日付けでの親会社との経営統合に向けた各種作業に全社で注力します。先行してガラス合紙及びアラミドペーパー事業は2025年7月1日付けで親会社へ移管する計画です。特にアラミドペーパー事業に関しては当社営業部員が兼務出向によって引き続き営業活動を推進し、第6次中期経営計画の目標達成を目指します。

以上

(4) 当社の財産および損益の状況の推移

当社の営業成績および財産の状況の推移

単位：円

区分	第 59 期	第 60 期	第 61 期	第 62 期 (当期)
	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
売上高	10,512,589,363	9,768,204,993	9,985,995,680	11,474,190,397
経常利益	219,924,788	274,415,234	321,201,605	391,917,369
当期純利益	143,514,907	180,322,495	209,156,525	258,002,954
1 株当たり当期 純利益	2118.08	2661.31	3086.86	3807.76
総資産	5,252,389,866	4,930,222,580	5,280,117,668	5,660,107,048
純資産	1,238,240,904	1,371,201,256	1,520,867,135	1,569,704,230

(5) 重要な親会社および子会社の状況

①親会社との関係

当社の親会社は特種東海製紙株式会社で同社は、当社の議決権を 100% 保有しています。

当社は、親会社から商品を仕入れています。

②重要な子会社の状況

該当事項はありません。

(6) 主要な事業内容

当社は特殊印刷用紙・特殊機能紙の販売を主な事業としております。

(7) 主要な営業所および工場

当社 (2025 年 3 月 31 日現在)

名称	所在地
本社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 8 番 2 号

(8) 使用人の状況

当社の使用人の状況

区分	従業員	平均年齢	平均勤続年数
男性	5 名	45 歳 3 ヶ月	9 年 3 ヶ月
女性	11 名	37 歳 5 ヶ月	9 年
合計または平均	16 名	39 歳 10 ヶ月	9 年 1 ヶ月

(注) 再雇用者・出向者は含まれておりません。

2. 会社の株式に関する事項

(1) 株式の状況

①発行可能株式総数	288,000株
②発行済株式の総数	67,757株
③1単元の株式数	1,000株
④株主数	1名
⑤大株主	

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率 (%)
特種東海製紙株式会社	67,757	100.0

(2) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社の新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社の役員に関する事項 (2025年3月31日現在)

(1) 取締役および監査役の氏名等

氏名	地位および担当	他の法人等の代表状況等
青野智良	代表取締役社長	
遠藤進悟	取締役 (非常勤)	特種東海製紙(株) 経営管理本部 部長
安武政司	取締役 (非常勤)	特種東海製紙(株) 特殊素材事業本部 営業本部 部長
堀川典子	監査役 (非常勤)	特種東海製紙(株) 経営管理本部 リーダー

第 62 期 事業報告 附属明細書

自 2024 年 4 月 1 日

至 2025 年 3 月 31 日

原本と相違なきことを証明する。

東京都千代田区丸の内 1-8-2

株式会社 TT トレーディング

代表取締役 青野 智良

1. 取締役の兼務の状況の明細

該当事項はありません。

2. 取締役の間の取引明細

該当事項はありません。

第62期 計算書類

自 2024年4月 1日

至 2025年3月 31日

原本と相違なきことを証明する。

東京都千代田区丸の内1-8-2

株式会社TTトレーディング

代表取締役 青野 智良

貸借対照表

株式会社TTトレーディング

2025年3月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部	
【流動資産】	5,611,278,154	【流動負債】	4,055,678,118
現金・預金	1,528,799,931	買掛金	3,877,033,848
受取手形	175,751,314	未払金	1,098,000
売掛金	2,983,228,354	未払法人税等	79,655,500
貸倒引当金(売)	△ 3,162,148	未払消費税	18,665,700
商品	321,738,756	未払費用	17,278,684
貯蔵品	1,702,161	契約負債	44,415,578
未収入金	3,168,786	預り金	351,600
預け金	600,000,000	預り源泉税	163,438
前払費用	51,000	賞与引当金	17,015,770
【固定資産】	48,828,894	【固定負債】	34,724,700
【有形固定資産】	6,988,154	退職給付引当金	34,724,700
建物附属設備	794,193	負債の部合計	4,090,402,818
車両運搬具	925,494	純資産の部	
工具器具及び備品	5,105,667	【資本金】	50,000,000
建設仮勘定	162,800	資本金	50,000,000
【無形固定資産】	12,500,620	【資本剰余金】	3,000,000
商標権	453,818	資本準備金	3,000,000
ソフトウェア	12,046,802	【利益剰余金】	212,500,000
【投資等】	29,340,120	利益準備金	12,500,000
長期前払費用	409,084	その他利益剰余金	200,000,000
保証金	430,000	繰越利益剰余金	1,304,204,230
繰延税金資産	28,501,036	純資産の部合計	1,569,704,230
資産の部合計	5,660,107,048	負債・純資産合計	5,660,107,048

損益計算書

株式会社TTトレーディング

自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日

(単位:円)

売上高		11,474,190,397
売上原価		10,776,550,308
売上総利益		697,640,089
販売費及び一般管理費		307,895,285
営業利益		389,744,804
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,443,363	
雑収入	918,473	3,361,836
営業外費用		
雑損失	1,189,271	1,189,271
経常利益		391,917,369
税引前当期純利益		391,917,369
法人税、住民税及び事業税		137,177,682
法人税等調整額		△ 3,263,267
当期純利益		258,002,954

株主資本変動計算書

自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日

(単位：円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	
2024年3月31日残高	50,000,000	3,000,000	1,467,867,135	1,520,867,135	1,520,867,135
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			209,165,859	209,165,859	209,165,859
当期純利益			258,002,954	258,002,954	258,002,954
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）				-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	48,837,095	48,837,095	48,837,095
2025年3月31日残高	50,000,000	3,000,000	1,516,704,230	1,569,704,230	1,569,704,230

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的の債券 . . . 償却原価法
その他有価証券 時価のあるもの . . . 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの . . . 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却方法

- 有形固定資産 . . . 定額法
主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 15～26年
車両運搬具 4年
器具備品 3～20年
無形固定資産 . . . 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法をその他については定額法を採用しています。

4. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 . . . 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
賞与引当金 . . . 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、事業年度に帰属する金額を計上しています。
役員退職慰労引当金 . . . 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。
退職給付引当金 . . . 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は紙類の加工・販売等を行っております。これらについて、契約の定めに基づき主に完成した商品を顧客に供給することを履行義務とし、原則として商品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断し、当該履行義務の充足時点で収益を認識しております。なお、国内の販売においては、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取り扱いを適用し、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。以上に関して、収益は顧客との契約において約束された対価から値引き等を控除した金額で測定しております。また取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

6. ヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法 . . . 繰延ヘッジ処理
なお、為替予約が付されている外貨建て金銭債務等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段：為替予約取引、ヘッジ対象：1年以内に購入が予定されている外貨建輸入取引及び外貨建て金銭債務

b ヘッジ手段：金利スワップ、ヘッジ対象：借入金の利息

③ヘッジ方針

当社は、内規に基づき、外貨建金銭債務等に係る為替相場変動リスク及び借入金の金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

当社は、内規に基づき、ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動による相関関係によって有効性を評価し、有効性の検証を実施しております。ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。

会計方針の変更に関する注記

法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による計算書類に与える影響はありません。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済み株式の総数

普通株式 67,757 株

2. 当事業年度の末日における自己株式の総数

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（円）	配当の原資	1株あたり配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年6月19日 定時株主総会	普通株式	209,165,859	利益剰余金	3,087.0	2024年3月31日	2024年6月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（円）	配当の原資	1株あたり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年6月18日 （予定） 定時株主総会	普通株式	129,009,328	利益剰余金	1,904.0	2025年3月31日	2025年6月19日

第 62 期 計算書類 附属明細書

自 2024 年 4 月 1 日

至 2025 年 3 月 31 日

原本と相違なきことを証明する。

東京都千代田区丸の内 1-8-2

株式会社 TT トレーディング

代表取締役 青野 智良

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引期末帳簿価額
有形固定資産	建物附属設備	3,247,235	—	—	3,247,235	-2,453,042	52,340	794,193
	車両運搬具	1,586,560	—	—	1,586,560	-661,066	396,640	925,494
	工器具備品	12,347,890	—	—	12,347,890	-7,242,223	1,746,162	5,105,667
	建設仮勘定	162,800	—	—	162,800	—	—	162,800
	計	17,344,485			17,344,485	-10,356,331	2,195,143	6,988,154
無形固定資産	ソフトウェア	52,371,897	—	—	52,371,897	-40,325,095	4,103,600	12,046,802
	商標権	889,300	—	—	889,300	-435,482	62,060	453,818
	計	53,261,197	—	—	53,261,197	-40,760,577	4,165,660	12,500,620

2. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	3,063,251	98,897	—	—	3,162,148
賞与引当金	17,888,768	88,174,275	87,301,277	—	17,015,770
退職給付引当金	27,083,250	14,074,250	6,432,800	—	34,724,700

(注) 個別に回収可能性を評価した貸倒引当金です。

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：円)

科 目	金 額	摘 要
販 売 促 進 費	6,607,386	
役 員 報 酬	10,751,200	
給 与	87,433,555	
賞 与	36,166,131	
法 定 福 利 費	16,404,351	
交 際 費	711,086	
賃 借 料	40,416,640	
消 耗 品 費	986,960	
減 価 償 却 費	6,360,802	
運 送 費	11,054,406	
旅 費 交 通 費	7,109,683	
保 管 料	38,074,934	
そ の 他	45,818,151	
計	307,895,285	